

# 議会と自治体

# 5

2021  
No.277

## SDGsを考える ①

SDGsはなぜ必要か 稲場雅紀  
ローカルSDGs実践と議会への期待  
新田英理子 + 堺 勇人

自公政権の病床削減攻撃を中止させ  
地域医療の再生・拡充を 谷本 諭

コロナ危機から都民の命・くらし守り抜く  
都政への転換を 和泉なおみ

ジェンダー平等委員会の活動  
東京都 池内さおり/愛知県 高橋真生子

脱炭素、「脱プラスチック」社会の廃棄物行政  
岩佐恵美

## 東京都議選の躍進へ ①

# コロナ危機から都民の命・くらし守り抜く 都政への転換を ●二〇二一年第一回定例会を終えて

党東京都議会議員団幹事長

和泉なおみ



## 1、新型コロナを抑え込み、都民の命とくらし、営業を守る提案を示して論戦

今定例会は、新型コロナウイルス感染症が都民の日常生活のあらゆる分野に影響をおよぼす中で、どの党がそのための対策を示しているのかが鋭く問われました。

第四波の危機が指摘される中、小池知事のコロナ対策は都民への協力をお願いが中心で、自己責任を押し付ける対応が基本になっています。新年度予算にも都独自の対策はほとんどありません。

〈コロナ抑止へ五つの提案〉 日本共産党都

議団はコロナを抑え込み、命とくらしを守る「五つの提案」を示して論戦してきました。

①検査の拡大——感染多発地域での集中した「モニタリング検査」⇨攻めの検査と、重症化リスクの高い施設等で一斉・定期的に行う「スクリーニング検査」⇨守りの検査による、戦略的検査の推進を提案しました。現状、一週間平均で一日あたり七千件足らずのPCR検査を、都が持っている一日六万八千件の検査能力を生かして拡大し、変異株についても迅速に検査数を引き上げるべきです。

②医療体制の確保——多くの医療機関の経営が危機的状況です。都が利子補給する医療機関への融資の見込みは、当初の予測の二・五倍となる百三十九件、融資総額の見込みは六百五十億円となっています。この深刻な事

態を打開するために、国と連携して医療機関への減収補填を行うことが必要です。

③保健所の増設・拡充——保健所の体制が極めて弱い弱です。不十分とはいえ、二十三区は一区に一カ所の保健所があります。一方で、多摩地域は十七カ所あった保健所を統廃合し、七カ所まで減らしました。その結果、保健所一カ所あたりの人口は、二十三区が四十二万人に対し、多摩地域は六十一万人となり、新たな多摩格差となっています。保健所の体制強化を行うとともに、増設することが必要です。

また、変異株の検査や感染症に関する調査研究を行う都の地方衛生研究所(都健康安全研究センター)が一カ所しかなく、管轄する人口が約千四百万人となっています。都道府

県平均では一カ所あたり約二百万人であり、東京はその七倍です。ただちに増設の検討を行うことが必要です。

④都立・公大病院の独法化は中止を——都は、新型コロナウイルス対策の中心を担う、都立・公大病院の地方独立行政法人化を推進するために、今年度の六倍となる三十九億円を予算計上しています。しかも、本来大幅増が必要な看護師の定数を四人も減らすという重大な問題も明らかになりました。

独法化すれば、自治体からの運営費が削減され、感染症医療や小児医療など不採算医療が大きく後退し、患者負担にもつながります。さらに、独法化の検討の中では、「稼ぐ医療」として海外の富裕層に貴重な医療を提供する「医療ツーリズム」を検討していたことが、わが党が情報開示請求した文書で明らかになりました。

都民の運動とわが党の論戦で、今定例会に独法化を行う定款を提案することはできませんでした。一方で、都立・公大病院の独法化中止を求める請願に、都民ファースト、自民党、公明党などが反対したことは重大です。独法化はきっぱり中止し、充実するために引き続き全力でとりくみます。

⑤今夏の東京二〇二〇大会は中止し、これに逆行する開発を進めています。その一例として、大手町に建設予定の三百九十ビル、開発前のCO<sub>2</sub>排出量から増加する分を森林で吸収しようとする新たな東京ドーム六百五十二個分の森が必要であることを追及しました。本気で気候危機を打開するためにも、開発拠点と巨大ビルを次々と増やす都市開発のあり方を見直すべきです。

さらに、破たんが必至なカジノの調査予算を八年連続で計上し、羽田新ルートの上り下りの機能強化調査予算も含まれています。とても認められるものではありません。とて直し、予算の二・三％を組み替えるだけで、コロナ対策、ひとり親家庭への児童育成手当増額、三十五人学級拡大、国民健康保険料(税)の子どもの均等割軽減、若者家賃助成、高齢者の補聴器購入費助成をはじめ、十七項目の都民要求が実現できることを示した予算組替提案(別項で掲載)を行いました。が、都民ファースト、自民党、公明党などにより否決されました。

ノルウェーやスウェーデンの国家予算に匹敵する十五兆円の前算を最大限活用し、コロナ禍で浮かび上がった課題を解決し、くらし、福祉、教育の充実を行うことが、地方自治体の本来の役割です。

ナ対策に集中を——東京二〇二〇大会について、五者協議により海外からの受け入れ断念と発表しました。国内の世論調査は、ひきつづき中止・再延期が七割を超えています。新型コロナウイルスの感染収束のために、持てる力を集中することが必要です。開催都市として、この夏の五輪は中止を決断し、直ちに関係機関と、協議するよう重ねて強く求めます。

〈営業と雇用への支援〉 飲食店への協力金について、わが党は一律ではなく事業規模や従業員数に応じた額にし、日割りでも実施すべきだと求めてきました。また、廃業させないという立場で、国の一時支援金の上乗せ・横出しを検討し、都として飲食店以外の業者に対しても支援することが必要です。失業者を生まない雇用対策として、雇用調整助成金への上乗せなどを提案しました。

〈芸術・文化への支援〉 芸術・文化分野の苦境の打開を求めたわが党の質問に、知事は芸術・文化は「コロナ禍にあつて、さまざま状況におかれている人びとを支え、感動や喜びをもたらす重要なものであると認識している」と答弁しました。大事な答弁ですが、その認識にふさわしい支援を行うことが必要です。「アートにエールを」事業の拡充、積

### 3、全会一致で可決した「子ども基本条例」を子どもの参加でより豊かに

議員提出の条例案が活発に議論されたことは、今定例会の大きな特徴の一つです。

〈二子ども基本条例〉をよりよくする立場で審議した日本共産党都議団  
子どもの権利条約が批准されてから二十七年になりますが、日本社会ではいまだに子どもの権利が守られていない現実があります。特に石原都政以降、東京では子どもの権利が保障されてきたとは言いがたい状況が続いてきました。こうした中で、東京都で子どもの権利について定める条例を制定することはきわめて重要です。

わが党は、よりよい条例にする立場から、他党に対して提案を重ねてきました。具体的な子どもたちの権利および都の責務の明確化、実効性の担保の観点から修正案を提起しました。厚生委員会において全会派共同で修正可決した条例は、わが党が提起した内容が幅広く取り入れられ、学ぶ権利など各種の子どもたちの権利を規定したことなど原案から重要な前進がありました。

古場や道具を保管する倉庫などの固定費への支援をはじめ、文化・芸術にたずさわる幅広い方への支援の実行こそ必要です。

### 2、巨大開発と大型道路建設を推進し、高齢者福祉などはきわめて不十分——小池知事の予算案に二・三％の組み替え提案を示して反対

コロナ対策とコロナで浮かび上がった課題を解決することが求められています。が、新年度予算は、巨大開発と大型道路建設中心の「自民党型予算」となっています。

高齢者施設、障害者(児)施設、認可保育園整備予算はのきなみ大幅減額です。都営住宅は二十二年間連続で、新規建設ゼロです。コロナ禍による生活困難で多くの都民が苦しむ中、高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げる新たな軽減策もありません。

一方で、まちを分断し、住民の多くが反対する特定整備路線などの大型道路建設だけでも九百億円もの巨額を計上しています。陥没事故を起こした東京外かく環状道路は反省もなく、東名以南への延伸を推進する異常な姿勢です。この三月末で期限切れとなる事業認可の延長をやめるよう厳しく求めました。知事は、カーボンハーフを掲げていますが、そ

同時に、条例の策定過程で、子どもの意見を聴いていないことは、どれだけ条例を修正しても補うことはできません。その点で、わが党の修正案が活かされ、子どもたちの意見を聴く機会を設けて三年後に条例の見直しを行う規定が附則に盛り込まれたことは重要です。子どもが直接参加し、影響力を行使して、必要な改正が行われることで、条例が豊かな内容と実効性を持ったものになると考えます。本日、全会一致で可決された条例について、都議会として子どもたちの意見を聴く機会を積み重ね、子どもたちの権利が保障される東京をつくるために、全力をつくします。

### 〈日本共産党都議団は「高齢者の補聴器購入費助成条例」など三つの条例を提案し

日本共産党都議団は、三つの条例を提案しました(別項で掲載)。

①「高齢者の補聴器購入費助成条例」は、より多くの高齢者が補聴器を使用しやすくし、聞こえのバリアフリーを進めるものです。②「青少年問題協議会条例」の改正は、協議会に当事者である若者の委員六人を加える改正です。③「東京都住宅基本条例」の改正は、居住の権利を明確にし、都営住宅の新規建設、家賃補助制度の創設、同性パートナーの入居など、誰ひとり取り残さない住宅政

策に充実させるものです。いずれも成立には至りませんでしたでしたが、引き続き実現のために力をつくすものです。

#### 4、都政をきびしくチェックするとともに、都民要求を前にすすめる 貴重な成果も

羽田新ルートは中止を——住民の強い反対がある羽田新ルートの問題について、国交相が「飛行経路の変更を求める自己中心型」などの類型化を行い、住民をクレイマー扱いしている実態を明らかにしました。さらに、「固定化回避検討会」で検討しているルートは、そのすべてが都心上空を最も効率的と考えていることを明らかにし、「名ばかり検討会」であることを追及しました。

横田基地・都心上空米軍ヘリ飛行やめよ——米軍横田基地で危険なオスプレイの飛行訓練が夜間に集中していることを明らかにし、単なる空輸基地ではなく、特殊作戦部隊の拠点となっている実態について知事の認識をたじろげましたが、正面からの答えはありませんでした。また、米軍ヘリの都心超低空飛行の問題について、ドイツやイタリア、イギリスでは国内法が適用される一方で、日本ではわが物顔で飛行しています。日米地位協定

は改定が必要ですが、現行でも、国内法を遵守する義務を負っており、住民の命と安全を脅かす飛行の中止と、基地の撤去を求めるべきです。

ジェンダー平等推進——五輪組織委員会の森前会長の女性蔑視発言について、許されない発言ではないかというわが党の質問に、知事は一度も答弁に立ちませんでした。ジェンダー平等の根本が問われる大問題です。

パートナリーシップ制度について、知事は「社会情勢の変化を踏まえつつ、当事者に寄り添う施策を展開していく」と答弁しました。パートナリーシップ制度の実現は、当事者に寄り添う施策そのものです。同性パートナーの権利を認める動きが大きく前進している中、都として踏み出すことが必要です。さらに、独自に行った痴漢被害の実態調査を示しながら誰にとっても安全な都市にするため、痴漢ゼロの東京を実現しようと呼びかけました。知事が、「痴漢等の性暴力被害に遭うと、強い不安感などの症状があらわれ、精神的なダメージを受けるにもかかわらず、被害を受けたことを声に出しづらい」という認識を示したことは大きな一歩です。都として実態調査、鉄道会社などとの連携を行い、痴漢対策を次の男女平等参画推進総合計画に位置付けることを求めます。

5、日本共産党都議団十八議席の力を発揮——この力をさらに大きく

憶を風化させることなく、次の世代に語り継ぎ、平和の大切さを伝えていくことは重要と答弁しました。東京都平和祈念館の建設に向けてとりくむことを強く求めます。核兵器禁止条約に批准することを、国に求めるよう知事に強く求めました。「批准」を求める請願に対しては、都民ファースト、自民党、公明党が反対。唯一の戦争被爆国として、条約を批准し、核兵器のない世界に向けて、先頭

に立つことが必要です。二〇一七年の都議選で、二期連続で躍進した日本共産党都議団は、この四年間、野党第一党として都民の運動と力を合わせ、暮らし

### 日本共産党東京都議団が提案した

#### 3つの条例案

(二〇二二年第一回定例回提出)

#### 高齢者の補聴器購入費助成条例案

##### 1、条例案の概要

○高齢者が補聴器を購入する費用に對して助成を行う区市町村に対して、東京都が補助を行います(補助率10分の10)。

○対象者は以下の要件をすべて満たす方です。

- ・65歳以上の東京都民
- ・聴力レベルが概ね40デシベル

○東京都は、補聴器が効果的に使用されるための調整が適切に行われるよう努めるものとします。

○施行日は2021年10月1日です。

##### 2、提案理由

○高齢者の2人に1人は難聴であると推計されています。難聴は生活の質の低下につながり、認知症のリスクを高めることも明らかになっています。

○日本聴覚医学会難聴対策委員会は、平均聴力レベルが40デシベル以上の中等度難聴の方は「補聴器の良適応となる」としています。補聴器を使用することが、生活の質の向上に役立ちます。

○しかし、購入費が高いことが補聴器を使用する上で大きなハードルとなっています。補聴器の購入費は補装具費支給制度による支援の対象となりませんが、両耳聴力が70デシベル以上などかなり重い難聴でなければ

少人数学級の推進——来年度三十五人学級が小学校二年生で実施され、五年間かけて小学校全学年に広がります。わが党の質問に、都も少人数学級になれば、学習面でも、生活面でも良い影響をもたらすと答弁しました。早期に、三十人学級を実現するために引き続き全力をつくします。

子どもの権利と校則改革——わが党は、都立高校の「地毛証明書」について調査を行い、その改善を求めて質問しました。その後、頭髪指導について改善を求める「通知」が出されました。また、教育長が「子どもは、あらゆる場面で権利の主体として尊重され、意見を尊重するとともに、子どもの最善の利益を実現することは、学校教育においても同様に重要」と答弁したことは、画期的です。

多摩北部医療センターに産科を——建て替えが検討されている公社多摩北部医療センターに産科・NICU、小児外科の設置を求めたのに対して、患者、家族、住民の声を参考にしながら、基本構想を取りまとめるとしたことは重要です。実現に向けて、引き続きとりくんでいきます。

平和祈念館と核兵器禁止条約——東京大空襲の実相を伝え、次世代に伝えていくことが必要です。わが党の質問に知事は「戦争の記

に役立つ都政に変えるために全力をつくしてきました。都議選が、七月四日投票に決まりました。日本共産党都議団は、新型コロナウイルス危機から都民の命とくらしを守りぬき、自己責任ではなく、都民を支えるあたたい都政へと切り換えるために全力をつくす決意です。

以上

#### 都政に若者が直接参加——東京都青少年問題協議会条例改正案

##### 【改正案の内容】

1 協議会委員の構成を定める第2条3項に「青少年 六人」を追加します。

2 1の改正により、総定員を35人から41人に引き上げます。

【条例改正の理由】

青少年問題協議会は、地方青少年問題協議会法第1条にもとづいて、全国の都道府県および市町村に附属機関として設置されており、青少年に関する総合的施策の重要事項の調査審議など、青少年施策にかかわる中心的な役割を担っています。

東京都青少年問題協議会においても、「東京都子供・若者計画」改定についての答申、SNSを通じた被害から青少年を守る方策について答申、「生きづらさを抱える若者の社会的自立に向けた支援について」の意見具申など、重要な役割をはたしてきました。

しかし、東京都青少年問題協議会条例で、協議会の委員は、都議会議員（6人）、学識経験者（16人以上）、関係行政庁の職員（5人以上）、東京都の職員（8人以上）、となっており、当事者である青少年が入っていません。青少年の委員が入ることは、何よりも当事者の意見・実態をふまえた調査審議をおこなうために不可欠です。子どもの権利条

約第12条が定める「子どもの意見表明権」を保障するためにも必要です。青少年が参加し、その意見を重視することが求められています。

神奈川県青少年問題協議会には、条例の規定はありませんが、18歳以上30歳未満の方を対象にした公募委員の募集をしており、実際に公募委員が協議会に入っています。静岡県や山梨県の青少年問題協議会にも、同様に青少年の委員がいます。

今回、条例に当事者である「青少年」の委員の参加を明記するのは、全国の都道府県条例では初めてです。

東京都住宅基本条例改正案

格差と貧困の拡大に追い打ちをかけたコロナ禍によって、住居を喪失した人、住居喪失の危機に直面している人が大勢います。コロナ禍は、都の住宅政策の脆弱性と貧困な実態をあらためて露呈させました。

今こそ、公的賃貸住宅の大幅な供給増など、家賃補助制度の創設、長期的視点に立った住宅政策を都として実行する必要があります。

住宅政策の国際水準は、2016

年開催の第3回国連人間居住会議（ハビタットⅢ）で日本政府も参加し採択された合意文書です。「適切な居住を得る権利の完全な実現」をうたい、「適切で安価な住宅への平等なアクセスを提供することにより誰一人取り残さない」ことを原則の一つに掲げています。また、参加型で市民の関与を促進することを明記しています。

適切な居住を得る権利の完全な実現を都の住宅政策の目標に据え、その実現のため都の責務に今日的な課題を加えることで、東京都の住宅政策を国際水準に引き上げることが、条例改正案を提案する理由です。

〔改正内容〕

○住宅政策の目標（第1条）

全ての都民が世帯構成に応じ、安全かつ良好な環境の適切な居住を得る権利の完全な実現を定めています。

○「住宅確保要配慮者」を条例に位置付け（第2条）

都は誰一人取り残さない理念の下、都営住宅等の対象を従来の法で定める「住宅確保要配慮者」に「居住の安定について特別の配慮が

二〇二一年度東京都予算案に対する日本共産党の組み替え提案

——コロナ対策・福祉・くらし最優先の予算に——

二〇二一年三月二十二日 日本共産党東京都議会議員団

新型コロナウイルスを抑え込み、都民の命とくらしを守ることが都政の最重要課題です。

ところが知事提出の予算案は、積極的な検査戦略も、医療機関への支援も、中小企業など事業者への支援も国の枠組みの範囲内で、都の独自予算がありません。

危機的状況が続く都内の医療を支えている都立・公社病院を大きく後退させる独立行政法人化準備予算を今年度の六倍、三九億円も計上しています。しかも、都立病院の看護職員を減らそうとしています。

また、高齢者施設、障害者（児）施設、認可保育園整備予算は、のきなみ大幅減額です。都営住宅は二年間連続で新規建設ゼロです。コ

ロナ禍による生活困難で多くの都民が苦しむ中、高すぎる国民健康保険料（税）を引き下げる新たな軽減策もありません。

一方、陥没事故を起こした東京外かく環状道路（外環道）、まちの分断・立ち退きなど住民の反対がつよい特定整備路線などの大型幹線道路建設だけでも九〇〇億円もの巨額が計上されています。

カジノ誘致の検討予算は八年連続計上され、大型旅客機の都心低空飛行を固定化し、さらに拡大する羽田空港機能強化の調査費も計上されています。

東京都の予算は、ノルウェーやスウェーデンの国家予算に匹敵する一五兆円です。この予算を最大限活用

して、地方自治体の本来の役割を発揮することが必要です。

二〇二一年度予算案に対する組み替え提案は、不要不急の事業を見直し、新型コロナウイルスに関わる緊急対策として、十三項目約九六〇億円を計上します。また、コロナ禍で浮かび上がった課題を解決し、都民のくらし、福祉、教育の充実をすすめます。

予算組替えの規模

○大型道路建設・大型開発の中止など施策の見直しによる歳出の削減総額は、七十二項目、一七五〇億円、知事提出一般会計予算案（七兆四二五〇億円）の二・三％に当たります。

○歳出の減額により生み出した財源と、財政調整基金の一部を活用することにより、都民施策を創設・拡充し、七十七項目、一九九五億円を予算化しました。

組み替え提案の主な内容

- 必要であると知事が認める者」を加え、より広い階層に都営住宅の門戸を広げることを可能にします。
  - 同性パートナーの同居を認めるなど、都の責務にソーシャルインクルージョンの考え方を明記（第3条）
  - 年齢や性自認及び性的指向、所得等の理由により孤立することのなく支えあい、持続可能な居住を実現するという考え方に立つて、住宅に関する施策を実施すること
  - を定めています。
  - 都営住宅の新規建設と民間住宅も含めた家賃助成（第7条）
  - 都営住宅の新築や民間住宅借り上げ等の促進に努め、また必要に応じ都が家賃補助に取り組みむことを定めています。
  - 都の住宅政策の策定へ都民代表が参加（第22条）
  - 都の住宅政策の審議や実施に都民参加の機会を確保するため、住宅政策審議会への都民代表の参加を定め、また条例に第5節を加えて居住支援協議会を位置づけています。
- ＊ ＊
- 一 新型コロナウイルス緊急対策として、九六〇億円を計上
    - （1）PCR検査・医療体制の拡充
      - ・院内感染を防止するため、医療機関職員への検査を行う。
      - ・高齢者や障害者の入所施設の職員への定期的な検査と、新規入所者への検査を行う。
      - ・陽性者が多く発生している地域や集団に対する集中的な検査を行う。
      - ・保健所の感染対策を行う保健師を増員する。
      - ・新型コロナウイルスの影響で減収になっている医療機関に「医療機関臨時支給金」を支給する。
      - ・保育園や学童クラブの職員や手話通訳者等へ慰労金を支給する。
    - （2）中小企業、労働者、学生への支援
      - ・固定費の支援として、中小企業への家賃支援給付金を新設する。
      - ・雇用調整助成金八〇％の国助成に、都として五％を上乗せすることにも、申請のための社会保険労務士

費用を補助する。

- ・一人三万円の学生応接給付金を支給する。また都立大学の前期授業料を半額にする。

二 コロナで浮かび上がった課題を解決し都民のくらし、福祉、教育を充実する

(一) 都民のくらしを守る支援

- ・ひとり親家庭や障害児の保護者に支給している児童育成手当を増額する。
- ・国民健康保険料(税)の子どもの均等割を減免する区市町村に補助を行う。
- ・住宅に困窮する若年層を対象に月一万円の家賃助成を行う。
- ・都内の「ネットカフェ難民」の実態調査を実施し、対策を検討する。

(二) 三十五人学級の拡大など、全ての子どもが権利を保障する

- ・小学三年生、中学二年生の三十五人学級を実施し、小中学校の給食費を月二〇〇〇円助成する。
- ・特別支援学校の重度重複学級の

増設や、医療的ケア児の送迎車両に乗車する看護師の正規化をすすめる。

・私立高校の入学金補助制度の創設や、授業料補助の対象に施設費等も加えるなど、経済的負担を軽減する。

(三) 福祉と子育てを最優先に、特別養護老人ホームや認可保育園の整備を促進

・約三万人の待機者がいる特別養護老人ホームの整備促進のため、整備費補助の増額、経営支援の補助金の増額、介護職員の賃金引上げのための人件費補助などを行う。

- ・補聴器購入への補助を行い高齢者の聞こえを支援する。
- ・シルバーパスは、一〇〇〇円パスに加え三〇〇〇円パスを発行し負担を軽減する。多摩都市モノレールや都境を越えるバス路線など、利用できる交通機関を拡大する。

・待機児解消と質の確保をめざし、認可保育園の新設や園庭確保のための土地購入費支援制度の創設、公立保育園の整備費補助などを行う。

(四) ジェンダー平等、若い女性への支援

・パートナーシップ制度導入に向けた検討を行う。

- ・都内一カ所だけの性暴力救援センターを複数個所に増設する検討を行う。
- ・DV被害者支援(同行支援事業助成事業)を拡充する。

(五) 都民の命を最優先で守る防災対策

・木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する。

- ・木造住宅の耐震設計・改修補助を一件あたり一〇〇万円までは十割の定額補助など、制度を拡充する。
- ・戸別受信機(防災ラジオ)の購入助成、震災時の通電火災防止の感震ブレイカー補助制度、避難所の感染症対策物資購入費補助の拡充を行う。
- ・大災害が発生したときに向けて迅速な対応ができるよう災害復旧基金を創設する。

(六) 多摩・島しょ地域の格差解消と課題の解決を図る

- ・コロナ禍における税収減や課題解決のため、市町村総合交付金を増額する。
- ・多摩地域のNICU整備促進制度の創設や、小中学生医療費助成の

通院費の一部負担の無料化など多摩地域と区部の格差解消をすすめる。

- ・島しょ地域住民が島外の病院で医療を受ける際の交通費・宿泊費を助成する。

三 不要不急の予算を見直し、都民施策の財源を確保する

・都立病院、公社病院の独立行政法人化のための予算を削除する。

- ・陥没事故を起こした外環道及び外環の2(地上部道路)の建設は、住民の強い反対があり、また直上や付近の住民の安全が脅かされるため削除する。
- ・住民の反対が強く地域の環境やコミュニティを破壊する特定整備路線などの大形道路予算を削除する。
- ・カジノ誘致の準備となるカジノに関する調査費用は削除する。
- ・コロナ収束が見通せない中で海外からの旅行者の増加に向けた施策は削除する。

表 日本共産党都議団 2021年度東京都予算組み替え提案 全事業一覧

1、一般会計予算に対する提案 (歳出・増収) (都民要望の実現にむけ増額するもの) ★下線は新型コロナウイルスの緊急対策	(単位:百万円)	説明
数	増減額	
議会費	5	中学生を対象とする子ども議会を開催する
【新】子ども議会開催	10	現在、都内17所だけの性暴力救援センターを複数箇所に増設するため、場所、人材育成、病児の連携などの課題について検討する
【新】性暴力救援センターを複数箇所に創設するための検討をする	10	人権委員会の実現を目指す案例の立場から、概してパートナーシップ制度実現に向けた検討を行う
【新】パートナーシップ制度導入に向けた検討費用	5	公共事業における賃金など労働条件の保障や中小下請業者の育成・支援のため、公契約の締結に向けた検討会を設置する
【新】公契約条例制定の検討会を設置する	10	5Gの電磁波が健康や環境に及ぼす影響を調査する
【新】5Gの電磁波が健康や環境に及ぼす影響等を調査する	2,000	東京都市町村の現行予算は計345億円で減収の見込みとなった。コロナ禍における市町村の困難を軽減するため、総合交付金を増額する
【新】市町村総合交付金増額	1,000	大規模災害が発生したときに、復旧に向けて迅速な対応できるように事業を創設する
【新】災害復旧基金を創設する	1,000	自治体の防災情報が確実に届けられるよう、要配慮者を中心に戸別受信機を普及する
【新】戸別受信機(防災ラジオ)を購入する都民への補助を行う	150	震災時の主な大規模火災防止のため、感震ブレイカー・コンセントに対する助成制度を創設する
【新】震災時の通電火災防止の感震ブレイカー・コンセント助成制度を創設する	250	自治体からの要望もあり、元々の局要求予算にも引、補助率を1/2から10/10に引き上げする
【新】避難所の感染症対策物資購入支援を10/10補助・増額	10	コミュニティタイムラインの作成支援のため、専門家派遣や講座開設などを行う予算を計上する
【新】コミュニティタイムライン作成支援	5	民間支援団体の自主的な活動への支援を拡充する
DV被害者支援(同行支援事業助成費等)を拡充する	20	【新】東京都平和記念館(仮称)の建設準備を開始する
【新】東京都平和記念館(仮称)建設準備を行う	60	都民の自主的・広域的なスポーツ活動や大会を支援する
【新】都民の自主的・広域的なスポーツ活動や大会を支援する	20	特別支援学校のプールを温水化し、地域の障害者スポーツの場として活用できるようにする
【新】障害者スポーツの場として温水プールを温水化し、地域に障害者スポーツの場として活用できるようにする	10	自治体間の連携、調整をはかる
【新】オーストラリア配備計画の撤回推進事業を創設する	20	地位協定に基づいて海外法域となっている在日米軍が都民生活にもたらす影響や他国地位協定に基づく自治体間の連携を促進する
【新】現行日米地位協定の都民生活への影響と地位協定改定に関する調査を行う	480	木造住宅密集地域の住宅の難燃化改修への助成制度を創設する
【新】木造戸建住宅の難燃化改修への助成を創設する	547	耐震設計・改修の補助を一件あたり100万円までは10割の定額助成として負担の不安がなく利用できるようにする
木造住宅の耐震診断・改修への助成制度を拡充する	37,400	21年間新築建設がストップしている新築住宅の新築建設を再開する
【新】都営住宅の新築建設4,000戸を再開する	209	住宅に困窮する若年層を対象に月1万円の家賃助成を行う
【新】都営住宅の新築建設4,000戸を再開する	1,800	セロミッド・ジョイント東京をすすめるため、専門家、都民、環境団体などで審議会を立ち上げ、進捗状況を示す
【新】都営住宅の新築建設4,000戸を再開する	10	国において導入が開始されているZEB(ネット・ゼロ・エネルギービル)について都内でも具体化を図るため、調査研究費として1,000万円を計上する
【新】都営住宅の新築建設4,000戸を再開する	10	道路や基地による騒音への対策をさらに強化するための計画を策定する
【新】都営住宅の新築建設4,000戸を再開する	10	自然に関する情報を収集整理し、都民にその成果を広く伝える。都立自然史博物館(仮称)を創設するための調査に要する経費として、1,000万円を計上する
【新】自然史博物館開設の調査を行う		
環境費		
都市整備費		

医療・保健	【新】コロナウイルス感染症の影響で減収となっている医療機関に「医療機関臨時支援金」を支給 【新】無症患者に対するためのPCR検査を実施する 【新】医療従事者へのPCR検査を実施する 保健所の感染症対策を行う保健師を増員する	20,000 15,000 4,300 91	コロナウイルス感染症の影響で減収となっている医療機関に「医療機関臨時支援金」を支給する 陽性者が多く発生している地域や集団に対する集中的なPCR検査の実施を行う 医療機関職員へのPCR検査を実施し、院内感染を防止する 県年度の職員を11名から533名へ、22名増やす 県上地域から都内の医療機関に受診させる際の交通費と宿泊費を補助する町村を支援する
生活	【新】国民健康保険料(株)の子ども均等割を減免する区市町村に、補助を行う 【新】「ネットケア」難民の実態調査を行う 【新】生活保護は国民の権利であることを広報する	4,000 10 20	子どもの均等割を減免する区市町村への補助を行う コロナウイルス感染症の中で都内のネットケア等をオンラインで利用する住居喪失不安定就労者等の実態を調査し対策を検討するため10百万円を計上する 生活困窮者が生活保護をためらわず申請できるよう必要があるため、生活保護は国民の権利であるを広報するを計上する
高齢者	【新】介護職の職員の賃金引き上げのための人件費補助を行う 特別養護老人ホームへの経営支援のための補助金を増額する 小規模多機能型居宅介護施設など地域密着型サービスの整備を促進する 特別養護老人ホーム整備を加速する 認知症高齢者グループホームの整備を加速する 【新】手話通訳等への慰労金の支給を行う	4,800 1,711 340 4,000 1,101 25	介護職員の確保・定着を促進するため、介護事業所への人件費補助制度を創設する 特別養護老人ホーム経営支援事業を拡充する 型別でいる介護多機能型居宅介護施設や小規模特別養護老人ホームなどの地域密着型サービスの整備を促進する 待機者の解消に向け、特別養護老人ホームの整備を促進する 認知症高齢者グループホームの不足を解消する 障害者入所施設の職員に対するPCR検査月2回(3か月分の検査)新規入所者への検査を行うようにする
障害者	障害者支援施設における新型コロナウイルス対策強化事業を増額する 心身障害者(児)医療費助成の対象を拡大する 【新】多摩地域のNICU整備促進を拡充する	106 9,036 140	障害者入所施設の職員に対するPCR検査月2回(3か月分の検査)新規入所者への検査を行うようにする 心身障害者(児)医療助成の対象者を拡大する 整備の遅れた多摩地域におけるNICUの整備促進制度を創設するため、1億4,000万円を計上する
子ども	【新】認可保育園の園庭確保や新設のための用地確保を支援する 【新】公立保育園の整備費補助を実施する 小中公立保育園の整備費補助を無料化する ひとり親家庭や障害児のいる家庭への経済的支援のため児童育成手当を増額する	4,000 1,500 180 664	認可保育園の新設や園庭のない認可保育園の園庭の確保のための用地確保を支援する 公立保育園の増設を促進するため、都独自の整備費補助を実施する 養育費支援児童医療費助成における医療費補助を無料化する ひとり親家庭等の児童や障害児を扶養している者に支給されている児童育成手当を増額する
産業労働費	【新】児童福祉従事者への慰労金の支給を行う 【新】中小企業への家賃支援給付金を計上する 【新】雇用調整助成金に都が上乗せ5%助成する 【新】雇用調整助成金申請の倍率を行う 倉庫科地価課対策を拡充する 船島路貨物運賃補助を拡充する 【新】船島路飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査費用	8,000 20,000 8,000 2,310 1,000 100 5	保育等々の職員等に対し慰労金を支給する コロナ収まりが見えない中で固定費への支援のため家賃支援給付金を新設する 雇用調整助成金の経営者負担を軽減するため、国負担80%に都として5%を上乗せする コロナ危機を乗りこえるため、雇用調整助成金申請のための社労士費用の補助を行う 倉庫科の事業のうち、船島科地価課対策を拡充する 船島航路への買物運賃補助対象品目拡大し、船島の物産安定を図る 住宅街の中にある調布飛行場に代わる調布飛行場の調査をおこなう
土木費	【新】中小学校の給食費を助成する	7,000	中小学校の給食費を助成し、保護者負担を軽減する
港湾費	【新】小学校3年生で35人学級を実施する 【新】中学校2年生で35人学級を実施する	1,777 2,285	感染症にも強く、ゆきどい、い教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、小学校3年生でも35人学級を実施する 感染症にも強く、ゆきどい、い教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、中学校2年生でも35人学級を実施する
教育費	小中学校の特別支援学級や教室に教員を増員配置する 小中学校の特別支援教室の教員を増員するとともに、特別支援学級の大幅増校への教員の増配置を行う 都立高校の養護教諭の増配置を拡大する 夜間定時制高校への給食費補助制度を充実する 通信制高校に連携施設の実態調査を行う 特別支援学校の重度重複学級を増設する 特別支援学校の正看護師の配置を拡大する ユース・ジャルナーカー及びスクールのセンターを拡充する 図書館 【新】都立図書館の資料購入費増額と司書の増員を行う 【新】都立図書館に学校支援を行う専門の司書を配置する 【新】都立大学の授業料を半額免除を行う 【新】大学生、院生、専門学校生等に学生応援給付金を支給する 【新】私立高等学校等の入学への助成を行う 私立高校の施設費などの学校納付金を授業料補助の対象にする 【新】私立幼稚園の入園料助成制度を創設する 幼稚園類型施設及び外国人小学校幼稚園に無償化を拡大する 私立学校に施設のリノベーションの補助を行う 増額小計	2,565 163 30 64 10 400 186 1,856 54 9 1,186 15,900 982 223 1,107 47 100 199,514	小中学校の特別支援教室の教員を増員するとともに、特別支援学級の大幅増校への教員の増配置を行う 都立高校の養護教諭の増配置を国基準にひきあげ、配置を拡大する 30 将来的生徒増に対応するため、都立高校を増設する 64 夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図る 10 通信制の志望者の増加や、連携施設の費用への補助の要望に対応するため調査する 400 特別支援学校の重度重複学級を児童・生徒の実態に合わせて増設する 186 医療的ケア児の送迎車両に乗りする看護師等を正規化する ユース・ジャルナーカーの高校への派遣拡充、スクールのセンターの小・中高の日数増と特別支援学校への配置を行う 都立図書館の資料購入費と司書を増員する 図書館を授業で活用し児童生徒が調査などの力をつける教育の支援をおこなう 本人または親が都内在住の学生に、コロナ補の支援として1.3万円を支給する 私立高校の入学時の負担軽減をはかる 私立高等学校授業料軽減助成の対象を授業料のみから学校納付金まで拡大する 1,107 私立幼稚園の入園料を助成し、入園時の負担軽減をはかる 47 幼稚園に通う子どもの国籍にかかわらず無償化の対象とする 100 障害者が私立学校に通えるよう施設のリノベーションに補助を行う 増額小計

【新】中小学校の給食費を助成する	7,000	中小学校の給食費を助成し、保護者負担を軽減する
【新】小学校3年生で35人学級を実施する	1,777	感染症にも強く、ゆきどい、い教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、小学校3年生でも35人学級を実施する
【新】中学校2年生で35人学級を実施する	2,285	感染症にも強く、ゆきどい、い教育を推進するため小学校1、2年生及び中学校1年生に加え、中学校2年生でも35人学級を実施する
小中学校の特別支援学級や教室に教員を増員配置する	2,565	小中学校の特別支援教室の教員を増員するとともに、特別支援学級の大幅増校への教員の増配置を行う
都立高校の養護教諭の増配置を拡大する	163	都立高校の養護教諭の増配置を国基準にひきあげ、配置を拡大する
夜間定時制高校への給食費補助制度を充実する	30	将来的生徒増に対応するため、都立高校を増設する
通信制高校に連携施設の実態調査を行う	64	夜間定時制高校における生徒の負担軽減を図る
特別支援学校の重度重複学級を増設する	400	特別支援学校の重度重複学級を児童・生徒の実態に合わせて増設する
特別支援学校の正看護師の配置を拡大する	186	医療的ケア児の送迎車両に乗りする看護師等を正規化する
ユース・ジャルナーカー及びスクールのセンターを拡充する	1,856	ユース・ジャルナーカーの高校への派遣拡充、スクールのセンターの小・中高の日数増と特別支援学校への配置を行う
図書館	54	都立図書館の資料購入費と司書を増員する
【新】都立図書館に学校支援を行う専門の司書を配置する	9	図書館を授業で活用し児童生徒が調査などの力をつける教育の支援をおこなう
【新】都立大学の授業料を半額免除を行う	1,186	本人または親が都内在住の学生に、コロナ補の支援として1.3万円を支給する
【新】大学生、院生、専門学校生等に学生応援給付金を支給する	15,900	私立高校の入学時の負担軽減をはかる
【新】私立高等学校等の入学への助成を行う	982	私立高等学校授業料軽減助成の対象を授業料のみから学校納付金まで拡大する
私立高校の施設費などの学校納付金を授業料補助の対象にする	223	私立幼稚園の入園料を助成し、入園時の負担軽減をはかる
【新】私立幼稚園の入園料助成制度を創設する	1,107	幼稚園に通う子どもの国籍にかかわらず無償化の対象とする
幼稚園類型施設及び外国人小学校幼稚園に無償化を拡大する	47	幼稚園に通う子どもの国籍にかかわらず無償化の対象とする
私立学校に施設のリノベーションの補助を行う	100	障害者が私立学校に通えるよう施設のリノベーションに補助を行う
増額小計	199,514	
(歳出・減額) (住民の反対の強い、道路建設などを減額するもの)	(単位:百万円)	説明
款	増減額	
都議員の海外研修を削除する	-93	議員の海外研修は必要性に応じて個別に行うべきものであり、予め総額を規定すべきではないため削除する
同和問題専門相談員の委託事業を削除する	-5	人権問題の中で、同和問題だけを特別に取り上げて継続するものであり、人権ワザ等の人権相談で対応、拡充すべきであるため削除する
国際金融都市の親に向けた取組みを削除する	-1,939	外国企業の資産をリスカの高い金融商品に投資させるとことにつながる施策であるため削除する
特定の推進費を削除する	-1,673	都民の資産をリスカの都内の中小企業支援に力を入れるべきであるため削除する
チー4207プロジェクトの削除	-300	本来の少子化対策ではなく、都民の選択権や主体性を損ねられるため、全額削除する
次世代通信推進事業の削除	-838	5Gのネットワーク構築は通信事業者が独自で行うべきであり、全額削除する
窓口受付等業務及び郵便証明運用業務の委託化等を削除する	-107	都民のプライバシーに深く関わる機密事務は、民間に委託するべきではないため削除する

臨海地域のまちづくり検討調査を削除する	-10	フェリス機能やカブリノ導入のための調査であり、超高層建築物をさらに増やし、一極集中を加速させる事業であるために削除する
品川駅周辺整備計画策定調査費を削除する	-9	極集中を加速させ、交通基盤整備を行うものであり、環境への影響も懸念される事業であるため削除する
築地地区まちづくり調査費を削除する	-242	「築地は守る」との知事公約に反し、市場機能をなくし、オフィスビルなどの開発を進めるための調査であるため削除する
有楽町駅周辺まちづくり調査費を削除する	-108	有楽町駅周辺の地下に首都高快速道路の別線を導入するための調査であり膨大な費用となる懸念があるため削除する
東京高速道路(KK線)に係るまちづくり検討調査を削除する	-20	KK線廃止後の上部の活用とちに地下に首都高の別線を導入するための調査であり膨大な費用となる懸念があるため削除する
横田基地の軍民共用化対策事業を削除する	-25	基地対策事業のうち横田周辺住民や自治体の反対の強い軍民共用化調査を削除する
東京における航空機能に関する調査を削除する	-30	本事業は羽田空港機能強化・国際化や横田基地の軍民共用化に関する調査を行うものであり、削除する
外環に係るまちづくりに関する調査を削除する	-29	不要不急の東京外かく環状道路本体及び住民の合意のない「上部道路」に関するものであるため削除する
品川駅周辺交通整備計画策定調査費を削除する	-14	超高層ビル開発を促進する品川駅・町田駅周辺整備計画と運動するものであるため削除する
首都高快速道路整備事業出資金を削除する	-19	日本橋やKK線直下など首都高地下化と再開発など地元への願いに応ずる膨大な浪費的事業を進めているため出資金を削除する
都市再生交通拠点整備事業(東京駅東西自由通路)費を削除する	-666	東京駅の東西自由通路の建設費であり、その費用は関係利益を受けるJR及び周辺企業に上って納められるべきものであるため削除する
品川駅東西自由通路整備事業を削除する	-603	品川駅の東西自由通路の建設費であり、その費用は、開発利益を享受する鉄道事業者及び周辺企業によって納められるべきものであるため削除する
鉄道新線建設等準備基金積立金を削除する	-7,037	新線建設に向け積み立てている東京地下鉄株式会社株式配当を本年度に限りコロナ対策等に活用するため積立金から削除する
西新宿基礎再整備方針案策定調査費を削除する	-40	超高層が林立する西新宿にさらに高層ビル開発を誘導し一極集中と環境負荷を強化させる恐れがあるため削除する
京急品川駅駅舎改善事業を削除する	-22	公共への貢献を理由に私鉄駅改修に財政を行うことは大企業優遇であり削除する
京急品川駅駅舎の一部を削除する	-3,109	自然環境の破壊を理由、周辺住民の反対の強い事業などを削除する
(公財)東京都都市づくり公社助成を減額する	-509	地域住民の合意が得られていない事業を削除する
市街地再開発事業助成費の一部を削除する	-605	住民合意のないまま再開発を進めようとしている市街地再開発事業を削除する
臨海都市基盤関連道路の整備(放射34号線)費を削除する	-416	臨海地域開発におけるアクセス道路の建設であり、本来、開発者が負担すべきものであるため削除する
沿道一体整備事業を削除する	-3,666	住民反対の強い特定整備路線の沿道一体整備の事業部分について予算から削除する
地域と連携した近郊遊歩帯形成事業を削除する	-6,426	特定整備路線の都市整備局所管分のうち、住民合意が得られていないまま進めているものを削除するため
上石神井駅周辺地区整備事業を削除する	-2,557	住民の理解を得られていない外環72(外環の地上部道路)の整備(関連した事業であるため)削除する
環状4号線高輪地区整備事業を削除する	-5,610	東京一極集中を加速させる品川駅周辺の大規模な開発に不可欠な環状4号線を整備するための事業であり、環状4号線の整備には住民の反対が強い、削除する
新宿駅周辺近地区整備事業を削除する。	-2,266	新宿駅周辺を超高層ビルで再整備し環境影響を深刻化するとともに、駅利用者や事業者の利便性を損なう恐れがあることから、見直しが必要であり、全額削除する

都市整備費	企業・団体との連携による水素エネルギー促進事業を削除する	-138	企業が主導する水素事業に一部の財政支出はすべきでないため削除する
	水素エネルギー促進事業の削除	-2,141	都が設備支援をしても水素自動車の普及は低いため削除する
	燃料電池バス導入促進事業の削除	-809	バス事業者への水素燃料電池の導入は低効率なため削除する
	水素社会実現に向けた燃料電池こめ収穫車運用事業を削除する	-67	再生可能エネルギーとして低効率的な燃料電池こめ収穫車は公共性が低いため削除する
	東京2020大会における使い捨てプラスチック対策を削除	-767	大会中止に引不要となる事業であり、削除する
	公社病院の独法化への移行を削除する	-1,631	公社病院の独立行政法人化は、医療内容の衰退、職員の処遇悪化につながるため
	イベント需要回復に向けた観光PR事業費を削除する	-243	新型コロナウイルスの収束が見通せない中で外国人観光客の増大に依拠するPR事業は時期尚早であり削除する
	富裕層向け夜間・早期観光コンテンツ開発支援を削除する	-53	主に海外富裕層向けの特別な観光を提供する事業はコロナ感染の収束が見通るまで推進すべきでないため削除する
	富裕層向けプロモーション	-400	富裕層に限定した観光プロモーションはコロナ感染の下で一極集中の格差を生じざる懸念があり削除する
	国際会議誘致・開催支援事業を削除する	-1,500	コロナウイルス感染が世界で拡大している現状で国際会議の誘致や開催支援は推進すべきでないため削除する
	フロンタを活用したデジタルトランスフォーメーション成長支援を削除する	-2,040	フロンタによるDX活用企業の成長支援であり、コロナ禍のもと、急ぐべきではないため削除する
環境費	外国人起業家の資金調達支援を削除する	-1,873	外国人起業家の資金調達支援であるが、コロナ対策で入国規制のある中で控えるべきであり削除する
	MICE誘致に向けたプロモーションの展開を削除する	-259	海外からのMICE誘致に向けたプロモーションであり、新型コロナウイルス感染の下では削除する
	観光旅行等誘致・開催支援事業を削除する	-40	コロナ禍のもと、国内外を問わず多数の旅行を推進し、支援することは控えるべきであり削除する
	ユニークニュー・関連事業を削除する	-200	コロナ禍の収束が見えないなか、集会等の推進をすることは好ましくないため削除する
	MICE施設の入入環境整備支援事業を削除する	-120	MICE施設の入入支援であり、大手ホテルなどの支援は精選にすべきのため削除する
	東京フロンティアプロモーションを削除する	-30	コロナの収束の目途が立たないなか、夜間の外出を前提とした事業は控えるべきであるため削除する
	フロンティアプロモーション国際プロジェクトOKYO(新規)を削除する	-280	コロナの収束が見えない中、夜間を前提とした事業は控えるべきであるため削除する
	フロンティア観光の推進	-341	外国人も含めた夜間観光の推進は控えるべきであるため削除する
	企業主導型保育施設設置促進事業を削除する	-21	この間、不正申請なども明らかに、本来、企業主導型保育施設への支援は不要だと考える
	骨格幹線道路の整備を減額する	-27,145	骨格幹線道路の整備のうち住民の合意のない道路の整備費を削除する
	外環72(外環の地上部道路)を削除する	-230	住民の合意のない道路建設であるため削除する
	地盤補強道路の整備を減額する	-3,560	住民の合意のない道路の整備費を削除する
	木造住宅密集地域における特定整備路線を減額する	-33,543	近郊遊歩帯の形成を名目にして住民の合意のない道路建設を進めている部分を減額する
	道路橋梁費の国庫補助事業負担金(東京外環環状道路)を削除する	-5,000	沿道住民の合意もなく、巨額の公費を投入するものとともに、重大な陥没事故を起したため削除する
	道路橋梁費の国庫補助事業負担金(東京外環環状道路以外)を削除する	-7,641	国道の建設は、本来、国の負担で行われるべき事業であるため削除する
	東京外環環状道路の整備推進を削除する	-11,939	沿道住民の合意もないなか、その立ち退きを速めるための費用であるため削除する
	境川・金堀調整池建設費を削除する	-1,969	住民の合意がない公共事業であるため削除する
	河川・海岸費の国庫補助事業負担金を削除する	-6,347	本来、国の負担で行われる事業であるため削除する
土木費			
産業労働費			
福祉保健費			

コロナ危機から国民の命・くらしを守り抜く都政への転換を

港務費	港湾局が行っているカブリに関する調査事業費を削除する	-10	東京にカブリを設置すべきでないため、委託調査を廃止する
	東京港整備費の国庫債事業費負担金を削除する	-3,150	本来、国の負担で行われるべき事業であるため削除する
	外貿ふ頭整備(中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭)を削除する	-11,167	中央防波堤外側外貿コンテナふ頭整備は、過大な過剰的公共事業である東京港整備の一種であるため削除する
	東京湾産業物処運場(新海面処分場)建設費(の半額)を削減する	-7,854	埋立廃棄物の処分量が大幅に減少しているなかでの新海面処分場の過大な建設計画は、全面的に見直しが必要があるため半減する
教育費	新客船埠頭に於ける客船の誘致を削除する	-420	コンテナ埠が稼いでいるもと、海外や国内から人を集める客船誘致はすべきでないため、新客船埠頭の客船誘致を削除する
	ふ頭整備への建設に係る都費相分	-11,600	コンテナの影響により、コンテナ貨物の需要予測が難しい中、来年度予算で工事を始めるのは拙速である
学務費	英語スピーキングテストを削除する	-400	特定の民間企業の営利を助長する一方で、テストに比べて不可欠な公平性を担保する保障がない
	都立学校、公立学校児童・生徒の東京2020大会観戦チケット代を削除	-1,600	今夏の東京五輪大会は中止すべきであることから削除
	東京国際会議センターの高層金融専門人材養成を削除する	-460	都が都立大学東京に委託して行う高度金融専門人材の養成は、本来、民間企業で行うべきものであるため削除する
	東京2020大会の観戦チケット代を削除する	-200	今夏の東京五輪大会は中止すべきであることから削除
諸支出金	都立病院療法化準備費の病院会計への繰り入れを削除する	-572	独立行政法人化は経費削減が目的であり、医療の後進などにつながるため
	増額小計	-174,957	
	増額小計	199,514	
	減額小計	-174,957	
	繰出小計	24,357	

## (歳入)

教	国庫支出金	増額小計	-23,790	繰入増減額
	繰入金	増額小計	22,941	-849
	都債	繰額小計	-76,209	87,664
	その他	繰額小計	16,830	19,700
	増額小計	繰額小計	-30,406	-61,379
	増額小計	繰額小計	9,827	-20,579
		合計	24,557	24,557

(単位:百万円)

## 2. 病院会計予算に対する提案事項

提案事項		説明	
収益的支出 ・医療外費用	収益的支出の医療外費用から「地方独立行政法人への移行」を削除する	増減額 -2,247	独立行政法人化は財政支出の削減が目的であり、医療の後進などにつながるため

(単位:百万円)